

①情報収集・伝達

- 災害対応に迫られる市町村に負担をかけず、被害情報を迅速・確実に収集・共有するためのリエゾン派遣体制の整備及びデジタル技術の活用
- フェーズに応じた情報収集の項目や手順の整理
- ヘリやドローンなど、多様な手段を活用した情報収集体制の充実
- 内閣府の新総合防災情報システムや、県のシームレスデジタル防災マップの活用等、県庁内及び県・市町村・関係機関間が円滑に情報共有できる仕組みの構築

論点整理

②広報活動

- 事前予測が困難である地震について、発災後、速やかに県民へ情報を発信するための仕組みの構築
- フェーズに応じて、必要な情報を適切なタイミングで発信できる仕組みの構築
- SNS等のデジタル技術の活用推進と要配慮者（高齢者、障害者、外国人等）へのきめ細やかな情報提供手段の確保

論点整理

⑦災害対策本部の体制・運営

- 災害対策本部における指示系統・各職員の役割の再確認
- 参集職員が被災した場合や災害対策本部の設置が長期間にわたる場合の
交代要員の確保等、防災対応及び業務継続に必要な体制の整備
- 映像情報システム等、防災危機管理センターのシステム・機能の活用

論点整理

⑧県・市町村・関係機関の連携

- 被災市町村を迅速に支援するため、県から市町村へ応援職員を派遣する体制の整備（派遣職員の事前決定、マニュアル整備、パソコンの配備等）
- 大規模災害発生時に、県と市町村が連携し、ワンチームとなって他の自治体の応援に取り組める体制の構築
- 県と被災市町村が連携し、国、地方公共団体、防災関係機関からの支援を円滑に受け入れるための体制整備
- 県、市町村職員の防災対応能力向上のための訓練・研修の充実